



SCR 第 0903001 号

平成 30 年 9 月 3 日

都 道 府 県
各 指 定 都 市 民生主管部（局）長 様
中 核 市

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター長



平成 30 年度 社会福祉施設経営実務セミナー（会計編）における周知のご協力について（依頼）

時下 益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

当機構の業務につきましては、日頃格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、この度当機構では、社会福祉施設の経営に携わる方及び施設開設を考えておられる方等を対象に、別添のとおり「平成 30 年度 社会福祉施設経営実務セミナー（会計編）」の開催を予定しております。

つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、貴職管内の受講対象者、市町村及び関係団体等へご周知頂きますようよろしくお願い申し上げます。

今後とも一層のご支援ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】

独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンターセミナーチーム

〒105-8486 東京都港区虎ノ門 4-3-13
ヒューリック神谷町ビル 9F

TEL: 03-3438-9932



1. 開催趣旨

社会福祉法改正によって、社会福祉法人は、国民に対する説明責任を果たし、地域社会に貢献する法人としての在り方を徹底することがより明確に求められることとなりました。

そうしたなかで、会計監査人制度の導入による経営組織のガバナンスの強化、貸借対照表・収支計算書等の公表といった運営の透明性の確保、そして社会福祉充実残額の算出などの財務規律の強化には、法人による適正な会計処理が前提となります。

一方で、現在、社会福祉法人を取り巻く経営環境は目まぐるしく変化しており、法人の限られた経営資源を有効に活用し、地域における役割を果たしていくためには、これまで以上の経営基盤の強化が必要不可欠です。そのため、経営者は、会計情報を活用することで自組織の経営状態を常に把握・分析し、必要な経営管理につなげていくことも求められます。

今回のセミナーでは、社会福祉法人における会計情報の活用と、その前提となる社会福祉法人会計基準に基づく適切な会計処理のあり方について学ぶとともに、開示義務に対応した決算書作成に必要なチェックポイントについてお伝えしたいと考えています。

2. 主催 独立行政法人福祉医療機構

3. 開催日程

【東京】平成30年11月22日(木)、【福岡】平成30年11月29日(木)
【大阪】平成30年11月30日(金)、【仙台】平成30年12月7日(金)

4. 会場

【東京】新霞が関ビルL B階「全社協・灘尾ホール」(東京都千代田区霞が関3-3-2)
※東京メトロ「霞ヶ関駅」、「虎ノ門駅」から徒歩
【福岡】アクロス福岡地下2階「イベントホール」(福岡市中央区天神1-1-1)
※西鉄「福岡天神駅」、地下鉄「天神駅」「天神南駅」から徒歩
【大阪】グランキューブ大阪3階「イベントホール」(大阪市北区中之島5-3-51)
※京阪電車「中之島(大阪国際会議場)駅」から徒歩 または
JR「大阪駅」駅前バスターミナルから大阪シティバス53系統船津橋行または55系統鶴町四丁目行 バス停「堂島大橋」下車すぐ
【仙台】TKPガーデンシティ13階「ホール13A、ホール13B」(仙台市青葉区中央1-3-1)
※「仙台駅(西口)」、地下鉄南北線「広瀬通駅」「仙台(地下鉄)駅」、
JR仙石線「あおば通駅」から徒歩

5. 定員及び受講対象者

【東京・福岡・大阪・仙台】各200名程度
福祉施設を経営する法人役員、施設長、事務長、会計責任者、会計担当者等

6. 受講料 1名 8,640円(消費税込み) ※受講料の事前振込が必要となります。

7. 受講申込受付開始日時

平成30年9月10日(月) 午前10時から
※ お申込みは先着順にて受付を行い、定員になり次第、締め切りとさせていただきます。
受付開始以前に送信された「受講申込書」は、受領いたしかねますのでご注意ください。

8. 受講申込方法 ※申込者先は福祉医療機構ではありません。ご注意願います。

WEB、またはFAXにてお申込みください。
WEBの場合は、機構ホームページにアクセスしていただき、申込フォーマットに必要事項をご入力の上ご送信ください。
(トップページ → 新着情報・お知らせ → 社会福祉施設経営実務セミナー)
FAXの場合は、別添「受講申込書」に必要事項をご記入いただき、下記FAX番号にご送信ください。
(FAX: 03-3437-3944)
《申込先》 株式会社日本旅行 公務法人営業部 ECP営業部

9. その他

- ・受講料は、セミナー開催日14日前までに指定された口座に入金をお願いいたします。(当日の現金払いは不可)
- ・東京、福岡、大阪会場の受講料に昼食代は含まれておりません。
- ・大阪会場は、近隣に飲食店が少ないため、事前登録制にて希望者にお弁当(1個1,000円)をお配りいたします。
- ・交通手段・駐車場・宿泊先等は、受講者ご自身でご準備・ご確認をお願いいたします。
- ・都合により、講師や講義内容等に変更が生ずる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

【受付に関するお問い合わせ】

株式会社日本旅行 公務法人営業部 ECP営業部
TEL: 03-5402-6412
FAX: 03-3437-3944
MAIL: mcs_inq04@nta.co.jp

【セミナー内容に関するお問い合わせ】

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター
TEL: 03-3438-9932

当機構の事業運営につきましては、平素より格別のご愛顧を賜りまして、心より御礼申し上げます。経営セミナーの内容をご検討いただき、是非ご受講いただければ幸いです。皆さまのご参加を、心よりお待ちしております。

平成30年度社会福祉施設経営実務セミナー

—社会福祉法人会計における適切な会計処理と経営活用を目指して—

主催：独立行政法人福祉医療機構

社会福祉法改正によって、社会福祉法人は、国民に対する説明責任を果たし、地域社会に貢献する法人としての在り方を徹底することがより明確に求められることとなりました。

そうしたなかで、会計監査人制度の導入による経営組織のガバナンスの強化、貸借対照表・収支計算書等の公表といった運営の透明性の確保、そして社会福祉充実残額の算出などの財務規律の強化には、法人による適正な会計処理が前提となります。

一方で、現在、社会福祉法人を取り巻く経営環境は目まぐるしく変化しており、法人の限られた経営資源を有効に活用し、地域における役割を果たしていくためには、これまで以上の経営基盤の強化が必要不可欠です。そのため、経営者は、会計情報を活用することで自組織の経営状態を常に把握・分析し、必要な経営管理につなげていくことも求められます。

今回のセミナーでは、社会福祉法人における会計情報の活用と、その前提となる社会福祉法人会計基準に基づく適切な会計処理のあり方について学ぶとともに、開示義務に対応した決算書作成に必要なチェックポイントについてお伝えしたいと考えています。

日程表

東京・大阪・仙台	福岡	
9:00～	9:00～	受付
9:50～10:00	9:50～10:00	オリエンテーション
		開会あいさつ 独立行政法人福祉医療機構
10:00～11:00	10:00～10:50	「ポスト社会福祉法人制度改革の財務戦略（仮題）」
		＜説明者＞独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター シニアリサーチャー 千葉 正展
11:00～11:10	10:50～11:00	「福祉貸付事業の概要について（仮題）」
		＜説明者＞独立行政法人福祉医療機構 福祉医療貸付部
11:20～12:30	11:10～12:20	「社会福祉法人会計の経理処理から開示までのプロセスを理解する ～月次管理による内部統制向上と適正決算に向けて～（仮題）」
		＜講師＞宮内眞木子税理士事務所 税理士 宮内 眞木子 氏
12:30～13:30	12:20～13:20	休憩（簡易融資相談コーナー）
13:30～16:10	13:20～16:00	「社会福祉法人会計の経理処理から開示までのプロセスを理解する ～月次管理による内部統制向上と適正決算に向けて～（仮題）」
（適宜、休憩あり）	（適宜、休憩あり）	＜講師＞宮内眞木子税理士事務所 税理士 宮内 眞木子 氏

※講師および講義内容等に変更が生じる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

会場

【東京会場】 平成30年11月22日(木) 全社協「灘尾ホール」 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビルLB階	【福岡会場】 平成30年11月29日(木) アクロス福岡「イベントホール」 福岡県福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡地下2階	【大阪会場】 平成30年11月30日(金) グランキューブ大阪「イベントホール」 大阪市北区中之島5-3-51 グランキューブ大阪3階	【仙台会場】 平成30年12月7日(金) TKPガーデンシティ仙台 仙台市青葉区中央1-3-1 TKPガーデンシティ13階
---	--	--	--

●受講料：1名8,640円（消費税込）

東京、福岡、仙台会場の受講料に昼食代は含まれません。

大阪会場は近隣に飲食店が少ないため、事前登録制にて希望者にお弁当（1個1,000円）をお配りいたします。
宿泊施設や交通手段等をご自身でご準備ください。

●お申込方法：WEB、またはFAXにてお申込みください。先着順にて受付いたします。

（福祉医療機構 トップページ → セミナー・イベント情報 → 社会福祉施設経営実務セミナー）

お申込みから3営業日以内に、お申込み確認のご連絡をいたします。

●お支払方法：セミナー開催日前に受講料のお支払いが必要です。開催日の14日前までにお振込みください。

詳細は機構ホームページ、もしくはWEBシステムに掲載しております。

本セミナーの申込受付等につきましては、「株式会社日本旅行 公務法人営業部 ECP営業部」に業務を委託しております。

TEL：03-5402-6412 FAX：03-3437-3944



<http://www.wam.go.jp/hp>

福祉医療機構

検索

WAM

〒105-8486 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル9階

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ セミナーチーム

TEL：03-3438-9932 FAX：03-3438-0371

WAM 平成 30 年度 社会福祉施設経営実務セミナー日程表

—社会福祉法人会計における適切な会計処理と経営活用を目指して—

【主 催】 独立行政法人福祉医療機構

【開催日】 ●平成 30 年 11 月 22 日（木） ●平成 30 年 11 月 30 日（金） ●平成 30 年 12 月 7 日（金）

【会 場】 新霞が関ビル・全社協灘尾ホール 新霞が関ビル・全社協灘尾ホール グランキューブ大阪・イベントホール TKP ガーデンシティ仙台ホール 13
（東京都千代田区霞が関） （大阪市北区中之島） （仙台市青葉区中央）

社会福祉法改正によって、社会福祉法人は、国民に対する説明責任を果たし、地域社会に貢献する法人としての在り方を徹底することがより明確に求められることとなりました。

そうしたなかで、会計監査人制度の導入による経営組織のガバナンスの強化、貸借対照表・収支計算書等の公表といった運営の透明性の確保、そして社会福祉充実残額の算出などの財務規律の強化には、法人による適正な会計処理が前提となります。

一方で、現在、社会福祉法人を取り巻く経営環境は目まぐるしく変化しており、法人の限られた経営資源を有効に活用し、地域における役割を果たしていくためには、これまで以上の経営基盤の強化が必要不可欠です。そのため、経営者は、会計情報を活用することで自組織の経営状態を常に把握・分析し、必要な経営管理につなげていくことも求められます。

今回のセミナーでは、社会福祉法人における会計情報の活用と、その前提となる社会福祉法人会計基準に基づく適切な会計処理のあり方について学ぶとともに、開示義務に対応した決算書作成に必要なチェックポイントについてお伝えしたいと考えています。

9:00～	受 付
9:50～10:00 (10 分)	オリエンテーション 開会のあいさつ 独立行政法人福祉医療機構
10:00～11:00 (60 分)	「ポスト社会福祉法人制度改革の財務戦略」（仮題） 〈説明者〉 独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター シニアリサーチャー 千葉 正 展
11:00～11:10 (10 分)	「福祉貸付事業の概要について」 〈説明者〉 独立行政法人福祉医療機構 福祉医療貸付部
11:10～11:20	休 憩（10 分）
11:20～12:30 (70 分)	「社会福祉法人会計の経理処理から開示までのプロセスを理解する ～月次管理による内部統制向上と適正決算に向けて～」（仮題） 〈講 師〉 宮内眞木子税理士事務所 税理士 宮 内 眞 木 子 氏
12:30～13:30	休 憩（60 分）～融資相談会～
13:30～16:10 (160 分) ※ 途中、適宜休憩を 挟みます。	「社会福祉法人会計の経理処理から開示までのプロセスを理解する ～月次管理による内部統制向上と適正決算に向けて～」（仮題） 〈講 師〉 宮内眞木子税理士事務所 税理士 宮 内 眞 木 子 氏

※ 講師および講義内容等に変更が生じる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

WAM 平成 30 年度 社会福祉施設経営実務セミナー日程表

—社会福祉法人会計における適切な会計処理と経営活用を目指して—

【主 催】 独立行政法人福祉医療機構
 【開催日】 平成 30 年 11 月 29 日（木）
 【会 場】 アクロス福岡・イベントホール
 （福岡市中央区天神）

社会福祉法改正によって、社会福祉法人は、国民に対する説明責任を果たし、地域社会に貢献する法人としての在り方を徹底することがより明確に求められることとなりました。

そうしたなかで、会計監査人制度の導入による経営組織のガバナンスの強化、貸借対照表・収支計算書等の公表といった運営の透明性の確保、そして社会福祉充実残額の算出などの財務規律の強化には、法人による適正な会計処理が前提となります。

一方で、現在、社会福祉法人を取り巻く経営環境は目まぐるしく変化しており、法人の限られた経営資源を有効に活用し、地域における役割を果たしていくためには、これまで以上の経営基盤の強化が必要不可欠です。そのため、経営者は、会計情報を活用することで自組織の経営状態を常に把握・分析し、必要な経営管理につなげていくことも求められます。

今回のセミナーでは、社会福祉法人における会計情報の活用と、その前提となる社会福祉法人会計基準に基づく適切な会計処理のあり方について学ぶとともに、開示義務に対応した決算書作成に必要なチェックポイントについてお伝えしたいと考えています。

9:00～	受 付
9:50～10:00 (10 分)	オリエンテーション 開会のあいさつ 独立行政法人福祉医療機構
10:00～10:50 (50 分)	「ポスト社会福祉法人制度改革の財務戦略」（仮題） ＜説明者＞ 独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター シニアリサーチャー 千葉 正 展
10:50～11:00 (10 分)	「福祉貸付事業の概要について」 ＜説明者＞ 独立行政法人福祉医療機構 福祉医療貸付部
11:00～11:10	休 憩（10 分）
11:10～12:20 (70 分)	「社会福祉法人会計の経理処理から開示までのプロセスを理解する ～月次管理による内部統制向上と適正決算に向けて～」（仮題） ＜講 師＞ 宮内眞木子税理士事務所 税理士 宮 内 眞 木 子 氏
12:20～13:20	休 憩（60 分）～融資相談会～
13:20～16:00 (160 分) ※ 途中、適宜休憩を 挟みます。	「社会福祉法人会計の経理処理から開示までのプロセスを理解する ～月次管理による内部統制向上と適正決算に向けて～」（仮題） ＜講 師＞ 宮内眞木子税理士事務所 税理士 宮 内 眞 木 子 氏

※ 講師および講義内容等に変更が生じる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

WEBシステムによるお申込みを開始しました。

受講者変更もWEBシステムで操作できるようになりました。
詳しくは福祉医療機構ホームページ(<http://www.wam.go.jp/hp>)をご覧ください。

社会福祉施設経営実務セミナー 受講申込書

(主催 : 独立行政法人 福祉医療機構)

1. 新規 2. 内容変更 3. 参加取消 4. キャンセル待ち ←いずれかに○をつけてください。

1. 受講希望会場 いずれかに○をつけてください。

東京会場 11月22日(木)

福岡会場 11月29日(木)

大阪会場 11月30日(金)

仙台会場 12月7日(金)

大阪会場の方のみご回答ください。

本セミナーの会場は「グランキューブ大阪」です。例年の会場とは異なり、近隣に飲食店が少ないため、お弁当(1個1000円(税込))の販売を行います。事前登録制とし、代金につきましては受講料と併せて事前のお支払いをお願いいたします。なお、お一人様1個のご注文とさせていただきます。ご希望の有無について、下の選択肢に○をつけてください。お弁当のお申込みは11月15日(木)までとし、代金支払い後の返金はできませんので、ご了承ください。

お弁当注文を

1. 希望する

2. 希望しない

※ 東京、福岡、仙台会場は、近隣に飲食店がございます。

2. 受講申込者

氏名	役職名	役職・職種
フリガナ		1. 社会福祉法人役員 2. 社会福祉法人職員 3. 医療法人役職員 4. NPO法人役職員 5. 一般企業(福祉・医療)役職員 6. 一般企業(コンサル等)役職員 7. 行政等職員 8. 会計士・税理士 9. 金融機関職員 10. その他()

3. ご住所等 1. 勤務先 2. 自宅 ←いずれかに○をつけてください。

ご住所	(〒 -)		
ご送付先名称 (法人名・施設名等)			
電話番号 (日中ご連絡先)		FAX番号	

4. 経営されている施設・事業 いずれかに○をつけてください。

- | | | | |
|---------------------|---------------|-------------|---------------|
| 1. 特別養護老人ホーム | 2. 軽費老人ホーム | 3. 介護老人保健施設 | 4. 障害福祉サービス事業 |
| 5. 障害児通所支援事業、入所支援事業 | 6. 保育所・認定こども園 | 7. その他() | |

5. 融資のご利用 いずれかに○をつけてください。

1. あり 2. なし

6. ご連絡事項がある場合はご記入ください。

※ 本セミナーの申込受付等につきましては、「株式会社日本旅行 公務法人営業部 ECP営業部」に業務を委託しております。
※ ご提出いただいた顧客情報は、福祉医療機構・業務委託先において、適切に保管・廃棄等の管理を行っており、経営サポート事業のために使用するほか、機構の他事業間で共有することがあります。詳細は当機構ホームページ「顧客情報の取扱いについて」をご覧ください。
※ 当機構は反社会的勢力との関係を遮断し、排除するため、警察等関係機関とも連携して適切に対応しています。詳細は当機構ホームページの「コンプライアンスの取組」をご覧ください。
※ お身体の不自由な方、病気やけがをされている方など、受講に際してお手伝いが必要な場合には「6. ご連絡事項がある場合はご記入ください。」欄にてお知らせください。

申込先 FAX : 03-3437-3944

株式会社日本旅行 公務法人営業部 ECP営業部 あて(送付書は不要です)

平成30年9月10日(月) 10:00受付開始